

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	669,583	流動負債	1,062,409
		固定負債	3,423,417
		引当金	50,239
		負債合計	4,536,066
固定資産	4,910,121	(純資産の部)	
有形固定資産	1,497,502	資本金	60,000
無形固定資産	8,656	利益剰余金	985,588
投資その他資産	3,403,962	自己株式	△4,950
		純資産合計	1,043,638
資産合計	5,579,704	負債・純資産合計	5,579,704

損 益 計 算 書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,168,177
売上原価	1,682,045
売上総利益	486,132
販売費及び一般管理費	184,073
営業利益	302,058
営業外収益	13,167
営業外費用	112,410
経常利益	202,815
特別利益	7,550
特別損失	13,583
税引前当期純利益	196,781
法人税等	64,053
当期純利益	132,728

株主資本等変動計算書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日)

科	目	金 額
株主資本		
資本金	前期首残高及び当期末残高	60,000
利益剰余金		
利益準備金	前期首残高及び当期末残高	3,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期首残高及び当期末残高	242,121
事業拡張積立金	前期首残高及び当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	前期首残高	460,737
	当期変動額	132,728
	当期純利益	132,728
	当期末残高	593,466
利益剰余金合計	前期首残高	855,859
	当期変動額	132,728
	当期末残高	988,588
自己株式	当期末残高	△ 4,950
株主資本合計	前期首残高	910,909
	当期変動額	132,728
	当期末残高	1,043,638
純資産合計	前期首残高	910,909
	当期変動額	132,728
	当期末残高	1,043,638

個別注記表

イー・ステージ株式会社

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

この計算書類は一般に公正妥当と認められた企業会計に関する基準によっている。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価の方法 時価法

(4) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。

無形固定資産… 定額法

(6) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上している。

特定災害防止準備金 一般廃棄物および産業廃棄物最終処分場に係る埋立処分の終了後における維持管理を適正に行うため、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」第8条の5および同法第15条の2の3の規定に基づいて特定災害防止準備金を引き当てている。なお、維持管理積立金残高は50,239千円である。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	99株	—	—	99株

(3) 剰余金の配当に関する事項 なし

(4) 新株予約権に関する事項 なし

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	3, 853千円
退職給付引当金繰入否認額	18, 218千円
一括償却資産超過額	785千円
計	22, 856千円

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 1, 488, 784円69銭

一株当たり当期利益 189, 341円48銭